

2019年9月11日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区丸の内一丁目 11番 1号 ラサールロジポート投資法人 代表者名執 行 役 員 藤原寿光 (コード番号: 3466)

資産運用会社名

フサール REIT アドバイザーズ株式会社 代表者名 代表 取締役社長 藤原寿光 問合せ先 取締役財務管理本部長 石田大輔 (TEL. 03-6367-5600)

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

ラサールロジポート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2019年9月4日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- 1. 公募による新投資口発行(一般募集)
 - (1)募集投資口数145,714口

なお、上記募集投資口数のうち 30,600 口が、欧州及 びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナ ダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

(発行価額)

(発行価額)の総額

(募集価格)

(募集価格)の総額

(6) 申 込 期 間 2019年9月12日(木)から2019年9月13日(金)まで

(8)受 渡 期 日 2019年9月19日(木)

(注) 引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

ご注意:本報道発表文は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2. 投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 投 資 口 数 7,286口

(2) 売 出 価 格 1 口当たり金 148,005 円

(3) 売 出 価 額 の 総 額 1,078,364,430円

(4)申 込 期 間 2019年9月12日(木)から2019年9月13日(金)まで

(5)受 渡 期 日 2019年9月19日(木)

3. 第三者割当による新投資口発行

(1)払 込 金 額 1口当たり金142,995円

(発行価額)

(発行価額)の総額(上限)

(3) 申 込 期 間 2019年10月9日(水)

(申込期日)

(5)前記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格

2019年9月11日(水)

151,800 円

(2)ディスカウント率

2.50%

- 2. シンジケートカバー取引期間 2019年9月14日(土)から2019年10月4日(金)まで
- 3. 今回の調達資金の使途

一般募集における手取金 20,836,373,430 円については、2019 年 9 月 4 日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得及び貸借並びに尼崎プロパティー特定目的会社 優先出資証券の償還に関するお知らせ」(2019 年 9 月 5 日付で公表の『(訂正)「国内不動産信託受益権の取得及び貸借並びに尼崎プロパティー特定目的会社 優先出資証券の償還に関するお知らせ」の一部訂正について』において訂正済み)に記載の取得予定資産の取得資金の一部に充当します。また、本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限 1,041,861,570 円については、将来の特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項における意味を有します。)の取得資金又は借入金の返済に充当します。

以 上

*本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス: http://lasalle-logiport.com/

ご注意:本報道発表文は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券

また、本報道発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。